

第5章 サービス量の見込み

1 人口推計

人口推計にあたっては、大阪府第6期介護保険事業計画見直しワーキングチームにて作成された人口推計シート（コーホート変化率法）をもとに推計を行いました。

なお、推計にあたっては平成21年から平成26年の住民基本台帳（9月末現在）の実績を用いています。

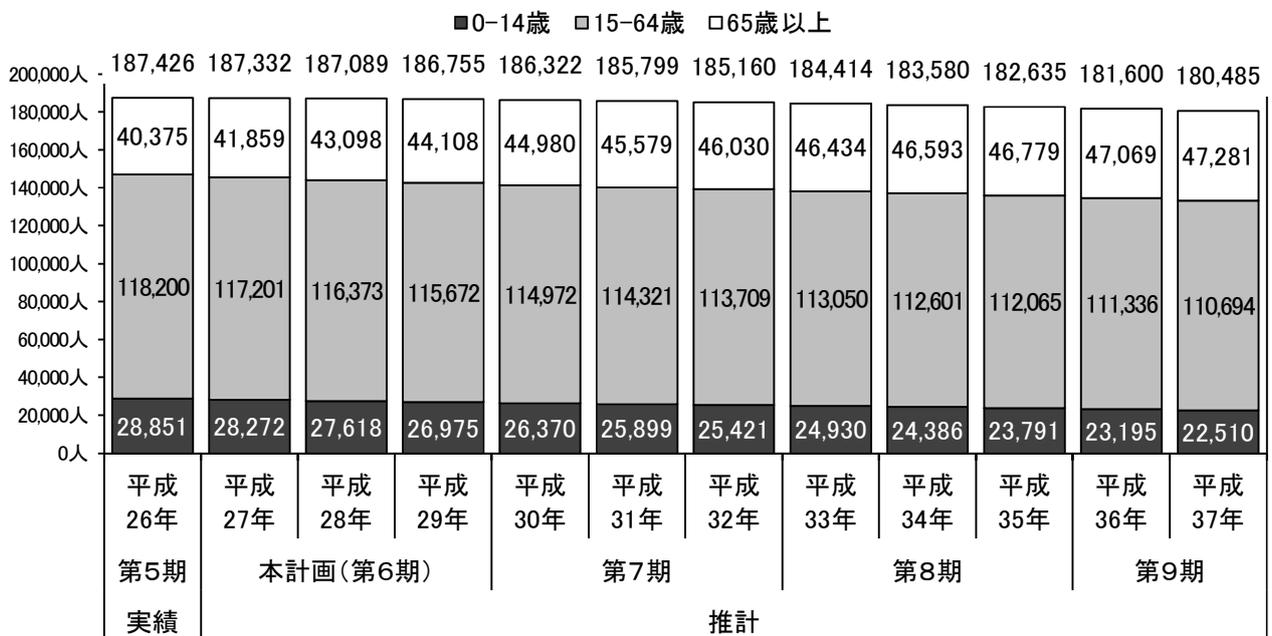
（1）総人口と年齢3区分別人口の推計

推計の結果、本市の総人口は年々減少しており、本計画期間末である平成29年で186,755人、団塊の世代が後期高齢期を迎える平成37年には180,485人になると推計されます。

年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は年々減少し、65歳以上の高齢者人口は年々増加する推計となっています。

高齢者人口は平成29年で44,108人、平成37年で47,281人となっています。

総人口と年齢3区分別人口の推計

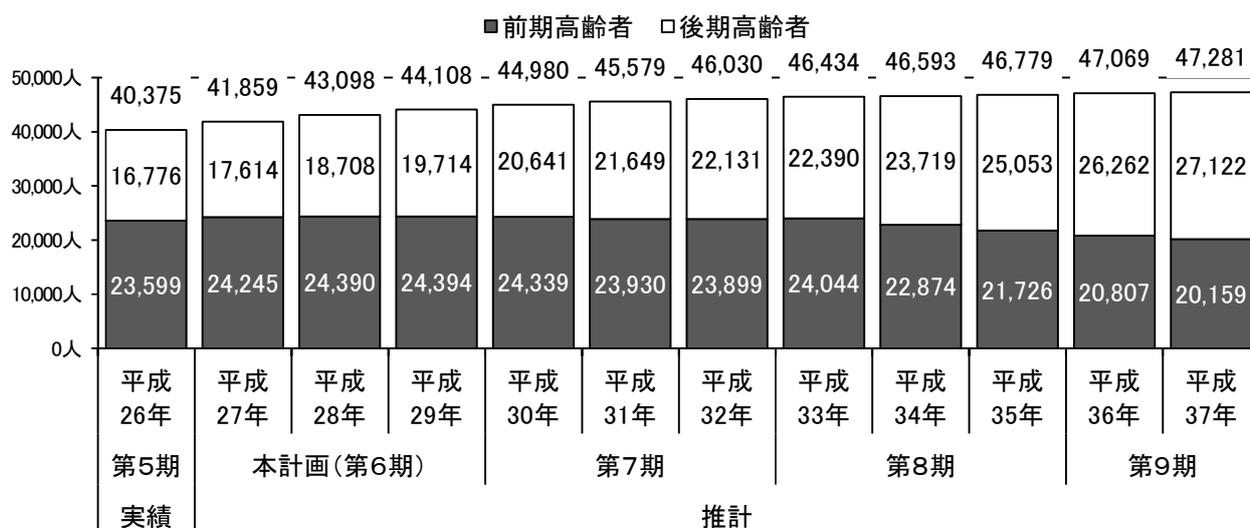


(2) 高齢者数・高齢化率の推計

高齢者数が年々増加すると推計される中、65～74歳の前期高齢者は平成29年にピークを迎え（24,394人、前期高齢者割合13.1%）、以後年々減少していきます。

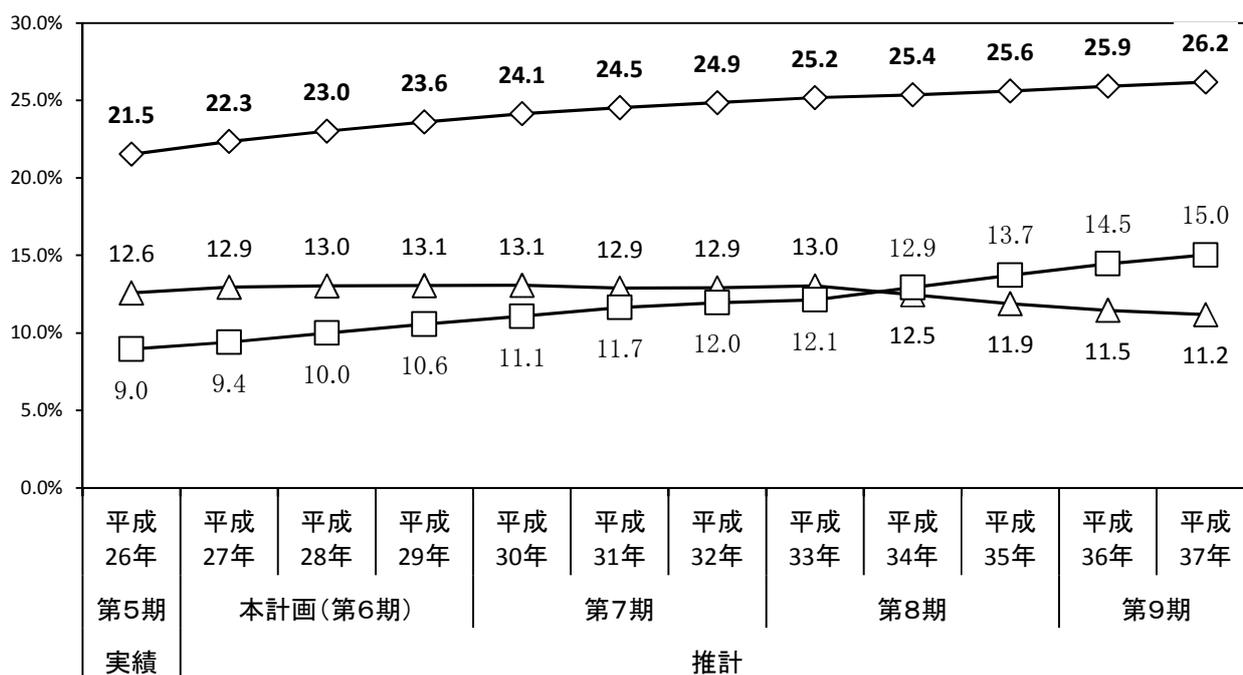
一方、75歳以上の後期高齢者は年々増加し、本計画期間末の平成29年で19,714人（後期高齢者割合10.6%）、平成37年で27,122人（後期高齢者割合15.0%）になると推計されます。また、平成34年には前期高齢者数を後期高齢者数が上回ると推計されます。

前期高齢者・後期高齢者の推計



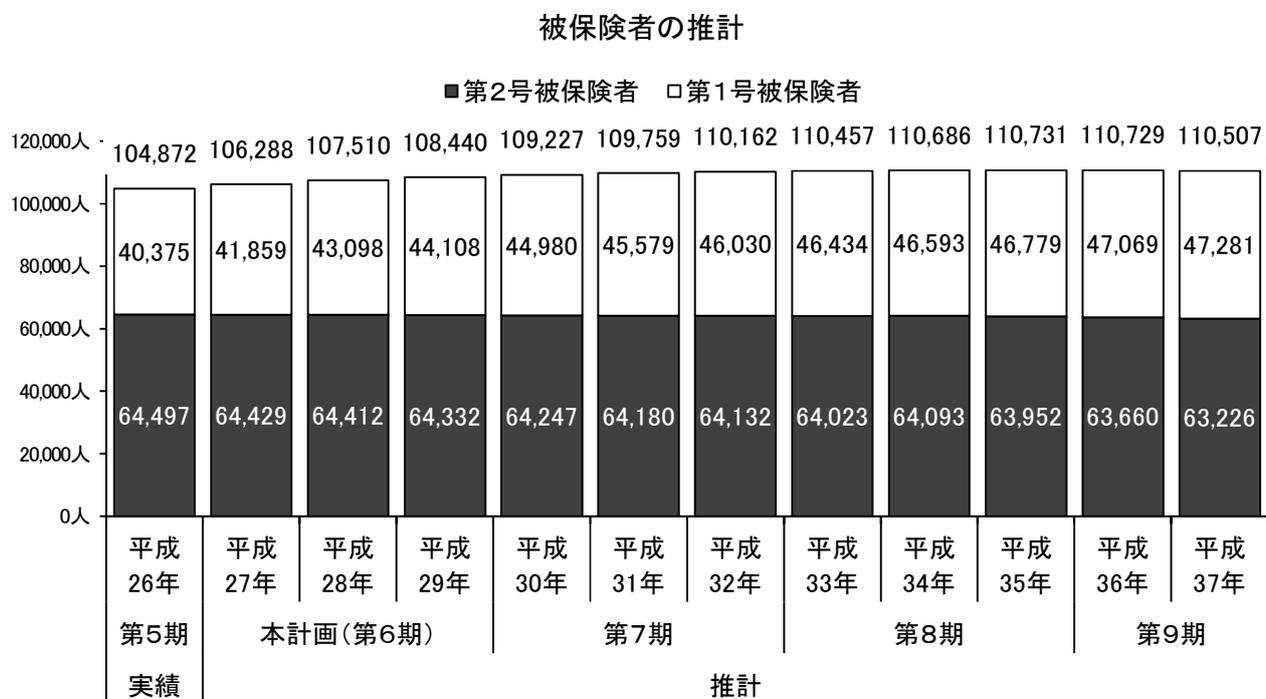
高齢化率、前期高齢者割合、後期高齢者割合の推計

◇高齢化率 ▲前期高齢者割合 □後期高齢者割合



(3) 被保険者数の推計

被保険者の推計結果、第1号被保険者は年々増加するのに対し、第2号被保険者は年々減少すると推計されます。



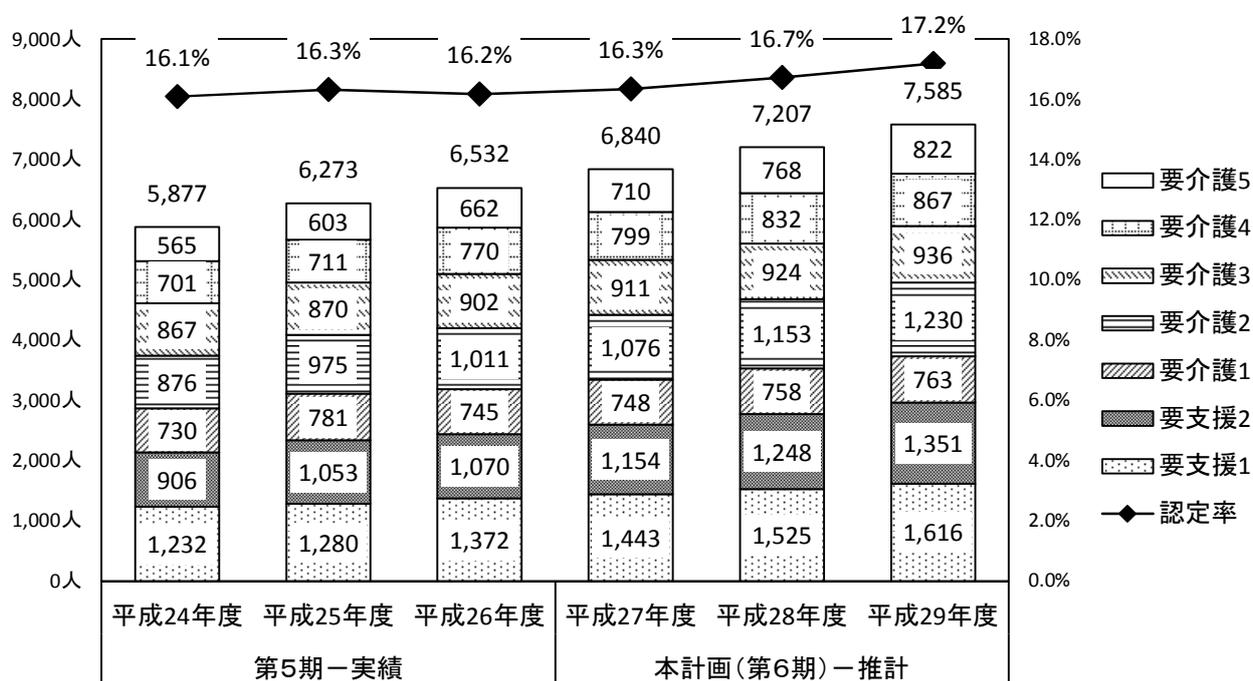
2 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数及び次ページ以降のサービス見込量等の推計は、国が作成しました介護保険事業計画用ワークシートに基づき、推計を行っています。

人口推計の結果をもとに、これまでの要支援・要介護認定者数の実績を踏まえ、平成29年度までの要支援・要介護認定者数を推計しました。

推計としては、今後も要支援・要介護認定者数は増加していくと考えられ、平成29年度で7,585人（要支援・要介護認定率17.2%）になると推計されます。

要支援・要介護認定者数と要支援・要介護認定率の推計



	第5期－実績			本計画(第6期)－推計		
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
要支援1	1,232	1,280	1,372	1,443	1,525	1,616
要支援2	906	1,053	1,070	1,154	1,248	1,351
要介護1	730	781	745	748	758	763
要介護2	876	975	1,011	1,076	1,153	1,230
要介護3	867	870	902	911	924	936
要介護4	701	711	770	799	832	867
要介護5	565	603	662	710	768	822
合計	5,877	6,273	6,532	6,840	7,207	7,585
要支援・要介護認定率	16.1%	16.3%	16.2%	16.3%	16.7%	17.2%

※1 実績は各年度9月末実績

※2 端数処理の関係上、合計値と内訳が合わない場合があります。

3 介護保険サービス利用者数の推計

(1) 施設整備状況と新規整備計画

本市のこれまでの施設整備数は以下のとおりです。

施設サービス

単位：床

サービス名	本市の整備総数（累計）
介護老人福祉施設（6か所）	400
介護老人保健施設（5か所）	440
介護療養型医療施設（3か所）	218
混合型特定施設入居者生活介護※（1か所）	30(50)

※混合型特定施設入居者生活介護の指定は30床。（ ）内の数字は指定を受けていない部分を含めた施設全体の定員。

地域密着型サービス

単位：人

サービス名	本市の整備総数（累計）
介護老人福祉施設（2か所）	58
認知症対応型共同生活介護（4か所）	72
小規模多機能型居宅介護（2か所）	50

要支援・要介護認定者は年々増加している状況にあり、また施設入所を希望されている人も増加している状況にあります。

そのため、平成29年度に介護老人福祉施設を1か所増床（30床）、地域密着型介護老人福祉施設を1か所増床（29床）します。

また、平成28年度に定期巡回・随時対応型訪問介護看護と認知症対応型通所介護（2か所）、平成29年度に看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）を見込み、事業所の参入を図るとともに、介護支援専門員をはじめ、市民等に新たなサービスについて、周知・啓発をしていきます。

施設サービス・地域密着型サービスの施設整備計画（新規分）

単位：か所（定員）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設サービス	介護老人福祉施設	0	0	1(30)
	介護老人福祉施設	0	0	1(29)
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1(20)	0
	看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	0	0	1(25)
	認知症対応型通所介護(2か所)	0	2(20)	0

(2) 居宅介護サービスの推計

居宅介護サービス（介護給付・予防給付）の推計結果は以下のとおりです。

居宅介護サービス（介護給付）の推計

単位：人／年、回／年、日／年

サービス種類	単位	実績			推計		
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
訪問介護	人数	12,763	13,461	14,542	15,384	16,644	17,640
	回数	355,098	402,345	441,227	480,701	525,925	560,236
訪問入浴介護	人数	856	739	671	720	792	828
	回数	4,893	4,269	3,770	3,973	4,328	4,576
訪問看護	人数	3,504	3,830	4,254	4,524	4,944	5,268
	回数	23,787	28,317	33,875	38,242	43,756	48,322
訪問リハビリテーション	人数	1,673	1,682	1,632	1,704	1,824	1,896
	回数	17,566	16,924	16,133	16,422	17,024	16,986
居宅療養管理指導	人数	6,381	7,383	8,216	8,844	9,744	10,500
通所介護	人数	10,935	11,983	14,092	16,152	11,976	13,524
	回数	113,958	124,454	144,811	170,186	125,971	141,974
通所リハビリテーション	人数	7,786	7,817	7,811	8,052	8,460	8,724
	回数	72,061	71,426	70,884	72,646	76,038	78,118
短期入所生活介護	人数	2,417	2,468	2,725	3,216	3,408	3,528
	日数	25,066	25,807	31,302	41,029	49,027	57,822
短期入所療養介護	人数	2,301	2,160	2,224	2,220	2,316	2,472
	日数	17,238	16,062	17,398	17,952	19,150	21,443
特定施設入居者生活介護	人数	762	946	984	1,092	1,224	1,356
福祉用具貸与	人数	16,155	17,282	18,239	18,660	19,500	19,884
特定福祉用具販売	人数	402	358	362	372	396	408
住宅改修	人数	364	340	332	348	360	372
居宅介護支援	人数	25,726	27,386	29,601	31,404	33,912	35,868

※通所介護の推計が、平成28年度に一旦減少しているのは、小規模の通所介護事業者は地域密着型サービスに移行する分を差し引いているためです。

居宅介護サービス（予防給付）の推計

単位：人／年、回／年、日／年

サービス種類	単位	実績			推計		
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
介護予防訪問介護	人数	9,453	10,081	10,695	11,520	12,468	5,016
介護予防訪問入浴介護	人数	6	1	0	12	12	12
	回数	29	6	0	43	43	43
介護予防訪問看護	人数	689	971	1,320	1,416	1,512	1,632
	回数	3,910	6,689	11,293	12,119	13,037	14,059
介護予防訪問リハビリテーション	人数	401	352	252	264	288	312
	回数	3,701	3,286	2,060	2,400	2,570	2,759
介護予防居宅療養管理指導	人数	967	1,409	1,481	1,608	1,752	1,920
介護予防通所介護	人数	5,589	6,906	8,331	10,032	11,976	5,148
介護予防通所リハビリテーション	人数	3,208	3,073	3,074	3,288	3,528	3,792
介護予防短期入所生活介護	人数	73	58	56	60	60	60
	日数	350	261	403	552	697	841
介護予防短期入所療養介護	人数	124	103	57	72	84	96
	日数	487	453	173	248	305	346
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	232	222	121	120	120	120
介護予防福祉用具貸与	人数	5,452	6,269	6,713	7,368	8,124	8,988
介護予防特定福祉用具販売	人数	254	274	266	288	300	324
介護予防住宅改修	人数	432	375	362	384	408	444
介護予防支援	人数	17,474	18,807	20,544	22,764	25,296	27,576

※介護予防訪問介護・介護予防通所介護の推計が、平成29年度に減少しているのは、介護予防・日常生活支援総合事業に移行する分を差し引いているためです。

(3) 地域密着型サービスの推計

地域密着型サービス（介護給付・予防給付）の推計結果は以下のとおりです。

地域密着型サービス（介護給付）の推計

単位：人／年、回／年

サービス種類	単位	実績			推計		
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	0	0	0	0	240	240
夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	人数	1	8	0	0	240	240
	回数	90	97	0	0	2,498	2,500
小規模多機能型居宅介護	人数	342	319	317	312	324	336
認知症対応型共同生活介護	人数	1,011	1,000	984	996	996	996
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	322	351	360	720	720	1,068
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	人数	0	0	0	0	0	288
地域密着型通所介護	人数	-	-	-	-	6,732	7,608

地域密着型サービス（予防給付）の推計

単位：人／年、回／年

サービス種類	単位	実績			推計		
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
介護予防認知症対応型通所介護	人数	0	0	0	0	0	0
	回数	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	0	0	0	0	0	0

日常生活圏域別における地域密着型サービスの利用者の推計結果は以下のとおりです。

日常生活圏域別地域密着型サービス利用者数

単位：人／年

サービス種類	圏域	推計		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	圏域1	0	57	57
	圏域2	0	73	73
	圏域3	0	49	49
	圏域4	0	61	61
	合計	0	240	240
認知症対応型通所介護	圏域1	0	57	57
	圏域2	0	73	73
	圏域3	0	49	49
	圏域4	0	61	61
	合計	0	240	240
小規模多機能型居宅介護	圏域1	74	77	80
	圏域2	96	99	103
	圏域3	63	66	68
	圏域4	79	82	85
	合計	312	324	336
認知症対応型共同生活介護	圏域1	236	236	236
	圏域2	305	305	305
	圏域3	203	203	203
	圏域4	252	252	252
	合計	996	996	996
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	圏域1	171	171	253
	圏域2	221	221	328
	圏域3	146	146	217
	圏域4	182	182	270
	合計	720	720	1,068
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	圏域1	0	0	68
	圏域2	0	0	88
	圏域3	0	0	59
	圏域4	0	0	73
	合計	0	0	288
地域密着型通所介護	圏域1	-	1,597	1,805
	圏域2	-	2,062	2,330
	圏域3	-	1,370	1,548
	圏域4	-	1,703	1,925
	合計	-	6,732	7,608

認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の各日常生活圏域の必要利用定員総数は以下のとおりです。

平成 29 年度に地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を 1 か所整備を予定していますが、設置圏域については未定です。

なお、地域密着型特定施設入居者生活介護の整備予定はありません。

日常生活圏域別地域密着型サービス利用定員総数

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型共同生活介護	圏域1	18	18	18
	圏域2	18	18	18
	圏域3	18	18	18
	圏域4	18	18	18
	合計	72	72	72
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	圏域1	0	0	29
	圏域2	29	29	29
	圏域3	29	29	29
	圏域4	0	0	0
	合計	58	58	87

※平成 29 年度に設置を予定している地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の 29 人の増加分については、便宜上第 1 圏域に計上しています。

4 介護給付費の推計

(1) 介護サービスの総給付費

介護サービスの総給付費は以下のとおりです。

単位：千円／年

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅サービス	訪問介護	1,376,392	1,505,708	1,605,795
	訪問入浴介護	46,925	51,310	54,531
	訪問看護	201,022	230,616	255,335
	訪問リハビリテーション	47,312	49,001	48,946
	居宅療養管理指導	122,664	134,558	144,553
	通所介護	1,355,726	1,003,957	1,131,819
	通所リハビリテーション	675,812	712,539	737,214
	短期入所生活介護	324,396	378,785	438,538
	短期入所療養介護(老健)	173,107	169,704	173,443
	短期入所療養介護(病院等)	31,349	48,686	73,316
	福祉用具貸与	284,227	300,023	307,468
	特定福祉用具購入費	11,747	12,471	12,918
	住宅改修費	30,365	31,937	32,925
	特定施設入居者生活介護	212,266	237,095	262,779
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	40,351	40,608
	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	認知症対応型通所介護	0	27,035	27,134
	小規模多機能型居宅介護	54,170	54,610	56,295
	認知症対応型共同生活介護	242,036	241,568	241,568
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	167,907	167,583	248,699
	看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	0	0	61,283
地域密着型通所介護(仮称)	0	564,726	636,648	
サービス施設	介護老人福祉施設	1,170,441	1,186,573	1,273,869
	介護老人保健施設	1,151,399	1,149,175	1,150,239
	介護療養型医療施設	661,430	660,152	660,152
居宅介護支援		468,863	505,294	533,339
合計		8,809,556	9,463,457	10,209,414

※千円未満は四捨五入しています。端数処理の関係上、内訳と合計が合わない場合があります。

(2) 予防サービスの総給付費

予防サービスの総給付費は以下のとおりです。

単位：千円／年

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅サービス	介護予防訪問介護	241,824	265,664	107,706
	介護予防訪問入浴介護	311	310	310
	介護予防訪問看護	43,477	46,670	50,323
	介護予防訪問リハビリテーション	6,820	7,294	7,837
	介護予防居宅療養管理指導	23,436	25,891	28,757
	介護予防通所介護	315,309	381,930	162,032
	介護予防通所リハビリテーション	133,435	143,301	154,582
	介護予防短期入所生活介護	1,202	1,299	1,411
	介護予防短期入所療養介護(老健)	2,167	2,666	3,029
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	55,167	61,514	68,801
	特定介護予防福祉用具購入費	9,231	9,843	10,529
	介護予防住宅改修	35,927	38,253	40,859
	介護予防特定施設入居者生活介護	12,746	12,721	12,721
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
介護予防支援		100,586	111,567	121,632
合計		981,638	1,108,923	770,529

※千円未満は四捨五入しています。端数処理の関係上、内訳と合計が合わない場合があります。

5 第1号被保険者の保険料

(1) 介護保険の財源構成

介護保険の財源構成は、原則として次表のとおりとなります。

ただし、国調整交付金は、各市町村の前期・後期高齢者割合と所得階層の分布により増減します。

介護保険の財源構成

	第5期				第6期			
	居宅介護給付	施設給付	地域支援事業		居宅介護給付	施設給付	地域支援事業	
			介護予防事業	包括的支援事業 任意事業			介護予防・日常生活支援 総合事業	包括的支援事業 任意事業
国	20.0%	15.0%	25.0%	39.5%	20.0%	15.0%	25.0%	39.0%
国調整交付金	5.0%	5.0%	—	—	5.0%	5.0%	—	—
府	12.5%	17.5%	12.5%	19.75%	12.5%	17.5%	12.5%	19.5%
市	12.5%	12.5%	12.5%	19.75%	12.5%	12.5%	12.5%	19.5%
第1号被保険者	21.0%	21.0%	21.0%	21.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%
第2号被保険者	29.0%	29.0%	29.0%	—	28.0%	28.0%	28.0%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 第1号被保険者の所得段階別被保険者数の推計

第6期介護保険事業計画期間内における所得段階別基準と加入者数は以下のとおりです。

【本市の所得段階区分の基準】

所得区分	内容
第1段階	生活保護受給者、本人を含め世帯全員が市民税非課税の人、本人を含め世帯全員が市民税非課税で本人80万円以下の人
第2段階	本人を含め世帯全員が市民税非課税で本人80万円超120万円以下の人
第3段階	本人を含め世帯全員が市民税非課税で本人120万円超の人
第4段階	世帯に市民税課税者があり、本人が市民税非課税で80万円以下の人
第5段階	世帯に市民税課税者があり、本人が市民税非課税で80万円超の人
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人
第7段階 1	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上125万円未満の人
第7段階 2	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以上190万円未満の人
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の人
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が290万円以上500万円未満の人
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が500万円以上700万円未満の人
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が700万円以上800万円未満の人
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人

【計画期間内における所得段階別加入者数と基準額に対する割合】

	加入割合	所得段階別加入者数			基準額に対する割合
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	第6期
第1段階	22.22%	9,303人	9,578人	9,803人	0.50
第2段階	6.71%	2,809人	2,892人	2,960人	0.65
第3段階	7.81%	3,270人	3,366人	3,445人	0.75
第4段階	16.92%	7,082人	7,292人	7,462人	0.90
第5段階	10.53%	4,407人	4,537人	4,644人	1.00
第6段階	9.65%	4,041人	4,161人	4,258人	1.20
第7段階 1	0.83%	347人	357人	366人	1.25
第7段階 2	11.50%	4,815人	4,958人	5,074人	1.30
第8段階	7.20%	3,012人	3,102人	3,174人	1.50
第9段階	4.11%	1,718人	1,769人	1,811人	1.63
第10段階	0.97%	405人	417人	427人	1.75
第11段階	0.27%	113人	117人	119人	1.88
第12段階	1.28%	537人	552人	565人	2.00
計	100.00%	41,859人	43,098人	44,108人	

(3) 第1号被保険者の保険料

①保険料算定にかかる事業費

保険料算定にかかる標準給付費見込額及び地域支援事業費見込額は、以下のとおりです。

標準給付費

単位：円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	9,740,377,291	10,488,002,958	10,892,906,274	31,121,286,523
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	270,057,326	253,127,426	254,279,841	777,464,593
高額介護サービス費等給付額	248,828,418	270,431,441	281,663,767	800,923,626
高額医療合算介護サービス費等給付額	26,099,267	30,882,751	33,497,710	90,479,728
算定対象審査支払手数料	8,990,240	9,654,112	10,367,020	29,011,372
標準給付費見込額	10,294,352,542	11,052,098,688	11,472,714,612	32,819,165,842

地域支援事業費

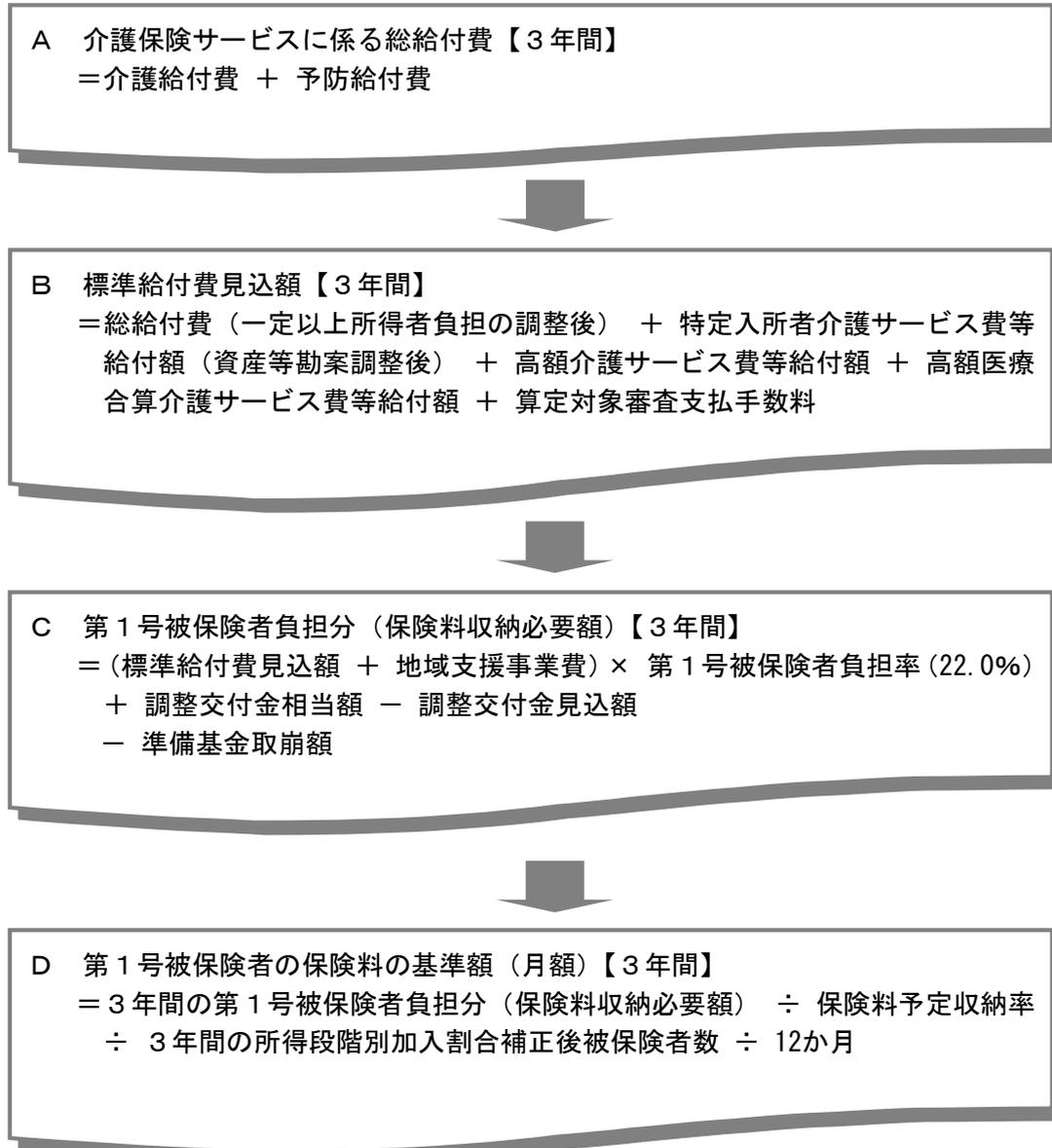
単位：円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
介護予防・日常生活支援総合事業費	102,853,623	110,424,446	523,547,785	736,825,854
包括的支援事業・任意事業費	205,707,246	220,848,891	229,246,951	655,803,088
包括的支援事業費	87,937,000	108,000,000	116,000,000	311,937,000
任意事業費	117,770,246	112,848,891	113,246,951	343,866,088
地域支援事業費	308,560,869	331,273,337	752,794,736	1,392,628,942

②第1号被保険者の保険料額

前項①保険料算定にかかる事業費を踏まえると、第6期における第1号被保険者の保険料基準月額は、5,296円となります。(第5期:5,092円)

【介護保険料算出プロセス】



第6期介護保険料算定関連の数値

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計※
標準給付費見込額	10,294,352,542 円	11,052,098,688 円	11,472,714,612 円	32,819,165,842 円
地域支援事業費	308,560,869 円	331,273,337 円	752,794,736 円	1,392,628,942 円
第1号被保険者負担分相当額	2,332,640,950 円	2,504,341,846 円	2,689,612,057 円	7,526,594,853 円
調整交付金相当額	514,717,627 円	552,604,934 円	599,813,120 円	1,667,135,681 円
調整交付金見込交付割合	3.13%	3.13%	3.13%	/
後期高齢者加入割合補正係数	1.1051	1.0904	1.0791	
所得段階別加入割合補正係数	0.9741	0.9741	0.9741	
調整交付金見込額	322,213,000 円	345,931,000 円	375,483,000 円	1,043,627,000 円
準備基金の残高(平成26年度末の見込額)	/	/	/	320,000,000 円
準備基金取崩額	/	/	/	320,000,000 円
審査支払手数料1件あたり単価	46.00 円	46.00 円	46.00 円	/
審査支払手数料支払件数	195,440 件	209,872 件	225,370 件	
保険料収納必要額	/	/	/	7,830,103,534 円
予定保険料収納率	98.53%			/
保険料基準額(月額)	/	/	/	5,296 円

※合計欄の数値については、年度ごとに算出したものの和です。